



平成28年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社NIPPO

コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩田 裕美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 吉村 泰次郎

TEL 03-3563-6752

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	272,591	3.7	26,644	23.4	28,057	19.8	17,235	17.3
27年3月期第3四半期	283,006	2.8	21,593	7.8	23,417	10.1	14,694	14.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 15,339百万円 (22.9%) 27年3月期第3四半期 19,890百万円 (16.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	144.71	
27年3月期第3四半期	123.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	462,769	263,690	55.9	2,172.01
27年3月期	469,454	250,913	52.5	2,069.43

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 258,692百万円 27年3月期 246,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期				25.00	25.00
28年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	390,000	1.8	36,000	4.7	37,500	2.4	23,700	5.6
								198.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	119,401,836 株	27年3月期	119,401,836 株
28年3月期3Q	299,168 株	27年3月期	290,721 株
28年3月期3Q	119,106,211 株	27年3月期3Q	119,114,941 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期第3四半期の個別業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	195,943	△6.5	21,805	22.9	23,109	20.7	14,138	14.8
27年3月期第3四半期	209,458	△2.3	17,747	1.1	19,140	1.1	12,319	5.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	118	71	—	—
27年3月期第3四半期	103	43	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
28年3月期第3四半期	368,282		230,885		62.7		1,938	54
27年3月期	375,039		222,092		59.2		1,864	58

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 230,885百万円 27年3月期 222,092百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	274,000	△4.5	28,500	△0.3	29,500	△1.6	18,600	△1.5	156	16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
4. 補足情報	10
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)	10
(2) 東京地方検察庁による強制捜査および公正取引委員会による立入検査について	11
(3) 「ル・サンク小石川後樂園」事業に対する建築確認処分を取り消しについて	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策効果等により、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状況にありました。

建設業界におきましては、設備投資はおおむね横ばいとなっているものの、公共投資は緩やかに減少しており、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」といいます。)は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務効率化による収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,725億91百万円(前年同四半期比3.7%減)となりました。利益につきましては、営業利益は266億44百万円(前年同四半期比23.4%増)、経常利益は280億57百万円(前年同四半期比19.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は172億35百万円(前年同四半期比17.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、当第3四半期連結累計期間の受注高は2,514億52百万円(前年同四半期比10.1%増)、売上高は2,080億87百万円(前年同四半期比2.0%増)、営業利益は、184億95百万円(前年同四半期比43.3%増)となりました。

(舗装土木事業)

当社グループの獲得高が増加したため、受注高は1,969億92百万円(前年同四半期比16.6%増)となりました。売上高は前年同四半期連結累計期間とほぼ同水準で推移し、1,541億48百万円(前年同四半期比0.0%減)となりました。一方で、コスト削減や業務効率化により利益率が改善し、営業利益は155億24百万円(前年同四半期比8.2%増)となりました。

(建築事業)

前年同四半期連結累計期間の水準を下回り、受注高は544億59百万円(前年同四半期比8.6%減)となりました。一方で、手持ち工事の消化が前年同四半期連結累計期間の水準を上回ったため、売上高は539億39百万円(前年同四半期比8.0%増)となりました。また、前期に比べて不採算工事が減少したことから、営業利益は29億70百万円(前年同四半期は営業損失14億36百万円)となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者)

国土交通省北海道開発局
J X エネルギー株式会社
首都高速道路株式会社
国土交通省中部地方整備局
国土交通省中国地方整備局

(工事名)

北海道横断自動車道 白糠町 鍛高舗装工事
4号白石インターSS 全面改造工事・工事監理
(修) 舗装改修工事1-104
平成24年度木曾川水系越百川第3砂防堰堤工事
三刀屋拡幅里方地区舗装工事

[手持ち工事の主なもの]

(発注者)

J X エネルギー株式会社
中日本高速道路株式会社名古屋支社
大阪府
西日本高速道路株式会社関西支社
防衛省九州防衛局

(工事名)

仮称) DDセルフ潮見店新設工事及び工事監理
新東名高速道路 新城舗装工事
主要地方道 伏見柳谷高槻線 高槻東道路
(成合工区) 道路改良工事その1
新名神高速道路 神戸舗装工事
横瀬貯油所(24) 防災施設新設土木工事

② 製造・販売事業

建設投資の緩やかな減少を反映し、売上高は472億79百万円(前年同四半期比9.5%減)となりました。一方で、コスト削減や業務効率化により利益率が改善し、営業利益は118億26百万円(前年同四半期比22.9%増)となりました。

③ 開発事業

前期で大型物件の販売が一巡したことにより、売上高は95億94百万円(前年同四半期比47.5%減)、営業利益は6億29百万円(前年同四半期比74.0%減)となりました。

④ その他

売上高は76億30百万円(前年同四半期比9.3%減)、営業利益は8億7百万円(前年同四半期比33.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、4,627億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて66億84百万円減少しました。これは、主に建設事業の売上債権回収により受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

負債は1,990億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて194億61百万円減少しました。これは、主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は2,636億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて127億76百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年11月4日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、連結子会社であったニッポリース(株)は、平成27年4月1日付で、連結子会社である(株)ME C Xを存続会社、ニッポリース(株)を消滅会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	54,696	48,053
受取手形・完成工事未収入金等	135,692	120,393
リース債権及びリース投資資産	3,615	3,380
未成工事支出金	24,359	36,341
たな卸不動産	28,111	30,193
その他のたな卸資産	2,922	2,486
短期貸付金	42,421	42,186
繰延税金資産	4,481	4,507
その他	16,067	17,760
貸倒引当金	△243	△484
流動資産合計	312,125	304,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,280	64,674
機械装置及び運搬具	90,904	93,441
工具、器具及び備品	5,120	5,193
土地	58,785	60,858
リース資産	966	1,039
建設仮勘定	2,920	2,171
減価償却累計額	△124,060	△124,892
有形固定資産合計	97,917	102,485
無形固定資産		
無形固定資産	2,116	1,955
投資その他の資産		
投資有価証券	52,922	49,236
長期貸付金	315	400
繰延税金資産	390	385
その他	4,674	4,373
貸倒引当金	△1,009	△887
投資その他の資産合計	57,293	53,508
固定資産合計	157,328	157,950
資産合計	469,454	462,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	127,535	120,352
短期借入金	1,985	1,315
未払法人税等	10,270	4,841
未成工事受入金	18,366	19,976
賞与引当金	3,606	1,806
完成工事補償引当金	331	353
工事損失引当金	4,268	2,215
その他	20,103	18,888
流動負債合計	186,467	169,748
固定負債		
長期借入金	3,262	2,152
繰延税金負債	11,079	9,939
役員退職慰労引当金	110	93
退職給付に係る負債	8,309	8,331
資産除去債務	1,061	1,061
その他	8,248	7,752
固定負債合計	32,072	29,330
負債合計	218,540	199,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	191,170	205,718
自己株式	△202	△219
株主資本合計	222,209	236,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,553	22,289
繰延ヘッジ損益	△0	△1
退職給付に係る調整累計額	△269	△335
その他の包括利益累計額合計	24,282	21,952
非支配株主持分	4,421	4,997
純資産合計	250,913	263,690
負債純資産合計	469,454	462,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	283,006	272,591
売上原価	245,538	229,033
売上総利益	37,468	43,557
販売費及び一般管理費	15,874	16,912
営業利益	21,593	26,644
営業外収益		
受取利息	90	60
受取配当金	847	1,011
持分法による投資利益	378	238
不動産賃貸料	101	78
為替差益	353	130
デリバティブ評価益	179	—
その他	135	172
営業外収益合計	2,086	1,693
営業外費用		
支払利息	62	23
手形売却損	1	1
支払保証料	72	50
不動産賃貸費用	91	38
デリバティブ評価損	—	148
その他	34	17
営業外費用合計	262	280
経常利益	23,417	28,057
特別利益		
固定資産売却益	393	87
その他	20	—
特別利益合計	414	87
特別損失		
固定資産除売却損	102	317
投資有価証券評価損	—	78
開発事業解決金	—	1,519
その他	4	—
特別損失合計	107	1,915
税金等調整前四半期純利益	23,724	26,229
法人税等	8,811	8,591
四半期純利益	14,912	17,637
非支配株主に帰属する四半期純利益	217	402
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,694	17,235

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	14,912	17,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,518	△2,238
退職給付に係る調整額	459	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	4,977	△2,298
四半期包括利益	19,890	15,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,595	14,904
非支配株主に係る四半期包括利益	294	434

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	154,149	49,957	52,214	18,270	274,592	8,414	283,006	—	283,006
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	270	0	21,641	55	21,968	5,030	26,998	△26,998	—
計	154,419	49,957	73,855	18,326	296,560	13,445	310,005	△26,998	283,006
セグメント利益 又は損失(△)	14,343	△1,436	9,622	2,418	24,948	1,205	26,153	△4,559	21,593

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,559百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	154,148	53,939	47,279	9,594	264,961	7,630	272,591	—	272,591
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	456	850	21,263	53	22,623	5,781	28,404	△28,404	—
計	154,604	54,790	68,542	9,647	287,585	13,411	300,996	△28,404	272,591
セグメント利益	15,524	2,970	11,826	629	30,950	807	31,758	△5,113	26,644

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,113百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)

(単位: 百万円、%)

区 分			前第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成27年3月期)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	168,877	55.1	196,992	62.2	28,114	16.6	220,672	54.5
		建 築	59,561	19.4	54,459	17.2	△5,102	△8.6	79,260	19.6
		計	228,439	74.5	251,452	79.4	23,012	10.1	299,932	74.1
	製造販売事業	52,214	17.0	47,279	14.9	△4,934	△9.5	73,064	18.0	
	開発事業	18,270	6.0	9,594	3.0	△8,676	△47.5	21,393	5.3	
	その他の事業	7,723	2.5	8,444	2.7	720	9.3	10,530	2.6	
	合計	306,648	100.0	316,770	100.0	10,121	3.3	404,921	100.0	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	154,149	54.5	154,148	56.6	△1	△0.0	222,553	56.1
		建 築	49,957	17.6	53,939	19.8	3,982	8.0	66,568	16.7
		計	204,106	72.1	208,087	76.4	3,981	2.0	289,122	72.8
	製造販売事業	52,214	18.4	47,279	17.3	△4,934	△9.5	73,064	18.4	
	開発事業	18,270	6.5	9,594	3.5	△8,676	△47.5	21,393	5.4	
	その他の事業	8,414	3.0	7,630	2.8	△784	△9.3	13,367	3.4	
	合計	283,006	100.0	272,591	100.0	△10,415	△3.7	396,948	100.0	
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	115,193	60.1	141,428	64.3	26,234	22.8	98,583	56.1
		建 築	64,604	33.8	68,211	31.0	3,607	5.6	67,692	38.4
		計	179,798	93.9	209,640	95.3	29,842	16.6	166,276	94.5
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	11,738	6.1	10,406	4.7	△1,331	△11.3	9,592	5.5	
	合計	191,537	100.0	220,047	100.0	28,510	14.9	175,868	100.0	

(2) 東京地方検察庁による強制捜査および公正取引委員会による立入検査について

当社は、平成27年1月28日、東日本高速道路株式会社東北支社および国土交通省東北地方整備局が発注する道路舗装工事に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会による立入検査を受けました。また、当社は、平成28年1月21日、独占禁止法違反の疑いで、東京地方検察庁特別捜査部による強制捜査および公正取引委員会による立入検査を受けました。

当社としましては、これを厳粛に受け止め、引き続き捜査に全面的に協力して参ります。

(3) 「ル・サンク小石川後樂園」事業に対する建築確認処分の取り消しについて

当社は、当社並びに神鋼不動産株式会社(神戸市中央区)が販売する「ル・サンク小石川後樂園」事業に対する建築確認処分について、東京都建築確認審査会が取り消した旨の裁決書を平成27年11月14日に確認しました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間において、売買契約書に基づく解決金総額15億19百万円を特別損失に計上しております。

当社としましては、当該事業の事業計画の見直しを含めて、対応を引き続き検討して参ります。